

貸借対照表

(2021年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	750,575	流動負債	388,946
現金及び預金	281,958	買掛金	238,032
受取手形	35,177	1年内返済予定の長期借入金	24,996
電子記録債権	69,550	リース債務(流)	6,185
売掛金	298,662	未払金	22,377
仕掛品	22,996	未払費用	3,276
貯蔵品	1,073	未払法人税等	6,826
前払費用	40,883	前受金	45,691
その他	273	賞与引当金	13,505
固定資産	101,828	工事損失引当金	9,619
有形固定資産	53,596	その他	18,434
建物	1,054	固定負債	263,827
建物附属設備	18,215	長期借入金	244,569
工具器具備品	21,326	リース債務(固)	11,224
リース資産	13,001	その他	8,033
無形固定資産	16,507	負 債 合 計	652,773
ソフトウェア	1,864	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	11,636	株主資本	199,475
リース資産	2,649	資本金	265,500
その他	356	資本剰余金	255,500
投資その他の資産	31,724	資本準備金	255,500
投資有価証券	3,931	利益剰余金	△321,524
出資金	6	その他剰余金	△321,524
長期前払費用	7,930	繰越利益剰余金	△321,524
繰延税金資産	9,192	評価・換算差額等	155
その他	10,664	その他有価証券評価差額金	155
資 産 合 計	852,404	純 資 産 合 計	199,631
		負債・純資産合計	852,404

(注) 当期純利益 36,231千円

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく、簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）
定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）
見積償却年数（5年）に基づく定額法によっております。
ソフトウェア（販売目的）
販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 - (2) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
4. 重要な収益および費用の計上基準
業務進行途上において、その進捗部分の成果の確実性が認められる業務契約に係る売上高の計上は、進行基準（進捗率の見積は原価比例法）によっております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。